

新型コロナが県内の雇用情勢に与える影響

2020年11月26日
 (株)しがぎん経済文化センター
 産業・市場調査部：志賀

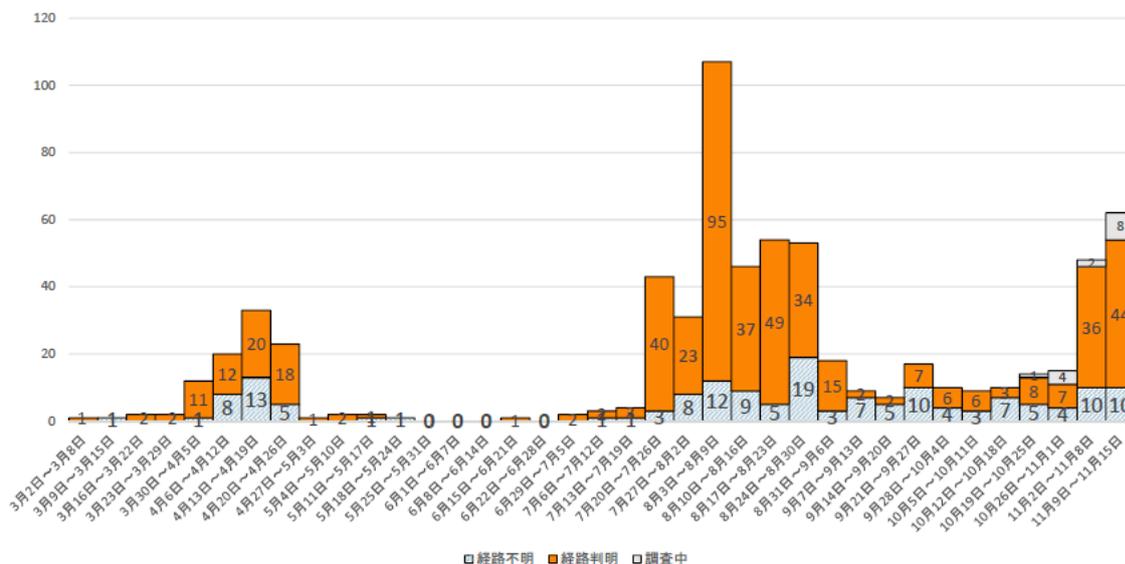
はじめに

- ・滋賀県では、今年1月29日に新型コロナウイルス感染症対策本部を設置し、感染拡大防止対策、医療提供体制の充実、経済・雇用・生活支援対策等に取り組んできた。
- ・4月16日、それまで7都府県に出されていた「緊急事態宣言」が全国に拡大されたことを受け、県では外出自粛要請などの「緊急事態措置」を発表した。そして、接触機会を8割程度低減するためには私たちの行動を1/5に減らすことが必要になるため、そのために県民の行動変容を促す「滋賀1/5ルール」を提唱した。
- ・この「緊急事態宣言」は5月末まで延長されたが、5月14日、当県を含め39県で同宣言は解除された。県では「コロナとのつきあい方滋賀プラン」を策定し、また、施設使用制限等の解除などの「緊急事態措置」を改定した。そして、6月1日から自粛要請を段階的に緩和することを5月29日に発表した。
- ・その後の県内の感染状況を見ると、7月下旬から9月上旬にかけていわゆる感染者数が大幅に増え、さらに11月に入り再び増加傾向がみられ、今後の動静を注視する必要がある。

県内の感染動向について（11/15現在）

1) ①流行曲線（公表日別）

新型コロナウイルス感染症の流行曲線（公表日別）
 11/15 18:00時点（週ベース）



流行曲線：感染症の流行を経時的に観察し、流行の特徴を把握することができます。

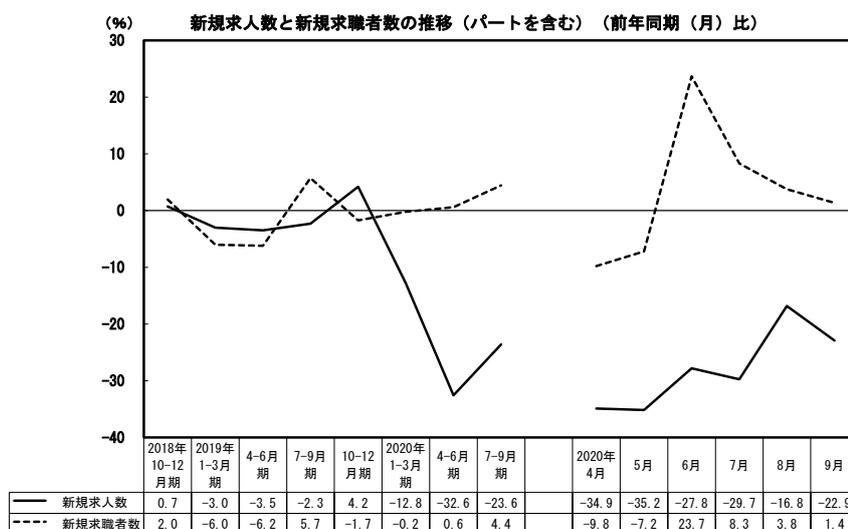
(資料) 滋賀県「新型コロナウイルス感染症にかかる県内の感染動向等について・対象期間11月9日から11月15日」
 (令和2年11月17日)

1. 最近の雇用情勢について

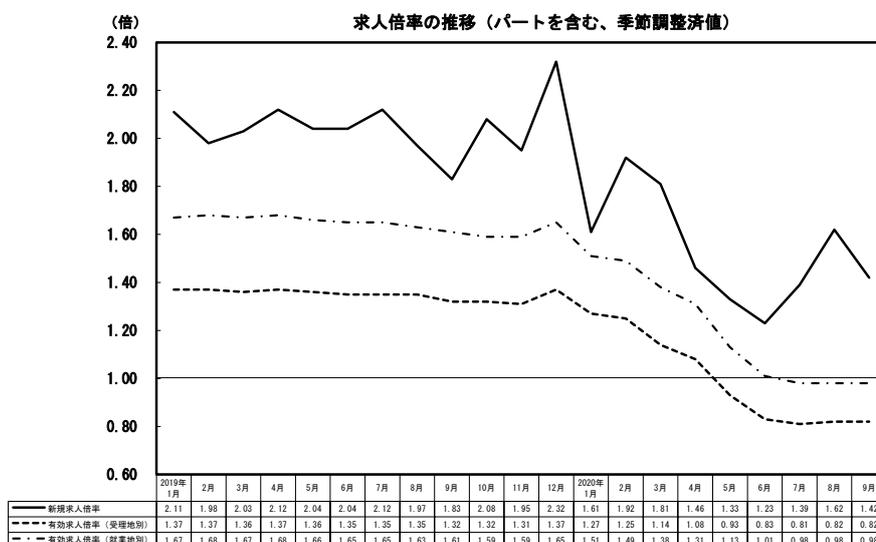
- まず、県内の最近の雇用情勢を把握するため、求人倍率や常用雇用指数などの関連データをみたい。

(1) 求人倍率などの推移

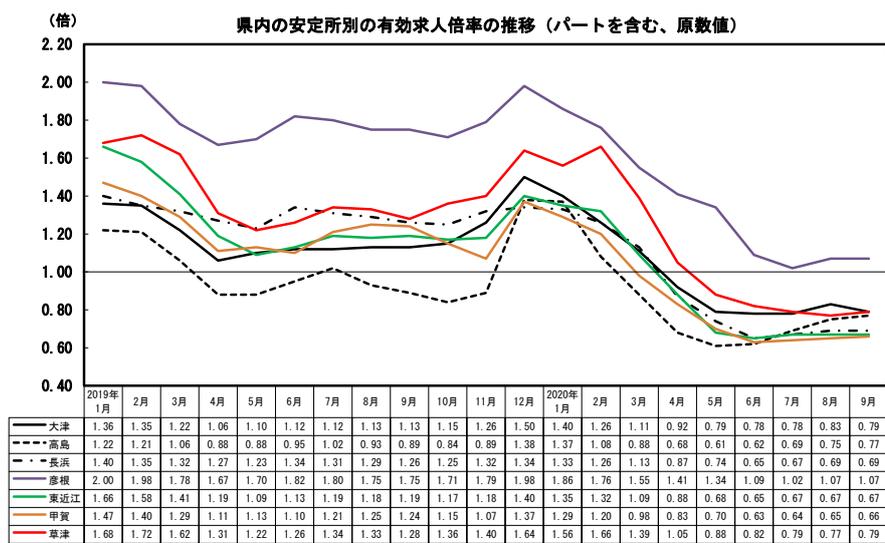
- 直近の9月の「新規求人数（パートを含む）」は6,815人、前年同月比-22.9%で、9か月連続かつ大幅に減少したが、「新規求職者数（同）」は5,048人、同+1.4%で、4か月連続で増加。
- 四半期でみると、「新規求人数」は4-6月期に大幅に減少し（前年同期比-32.6%）、7-9期も大幅減少が続いている（同-23.6%）。一方、「新規求職者数」は4-6月期に3四半期ぶりに増加に転じ（同+0.6%）、7-9月期も増加となっている（同+4.4%）。



- 9月の「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.42倍で前月に比べ3か月ぶりに大幅低下（前月差-0.20ポイント）、「有効求人倍率（同）」は前月と同じ0.82倍で、5か月連続で1倍を下回っている。また、「就業地別」の有効求人倍率も前月と同じ0.98倍で、3か月連続で1倍を下回っている。

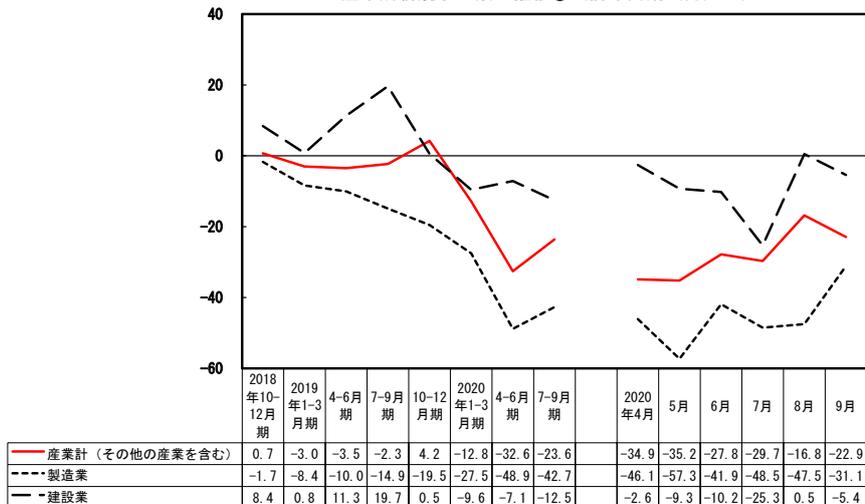


- 9月の県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
 - 「彦根」：1.07倍で、前月と同じ。1倍超は唯一ここだけ。
 - 「大津」：0.79倍で、3か月ぶりに低下（同-0.04ポイント）。
 - 「草津」：0.79倍で、7か月ぶりに上昇（同+0.02ポイント）。
 - 「高島」：0.77倍で、4か月連続で上昇（同+0.02ポイント）。
 - 「長浜」：0.69倍で、前月と同じ。
 - 「東近江」：0.67倍で前月と同じ。
 - 「甲賀」：0.66倍で、3か月連続で上昇（同+0.01ポイント）。

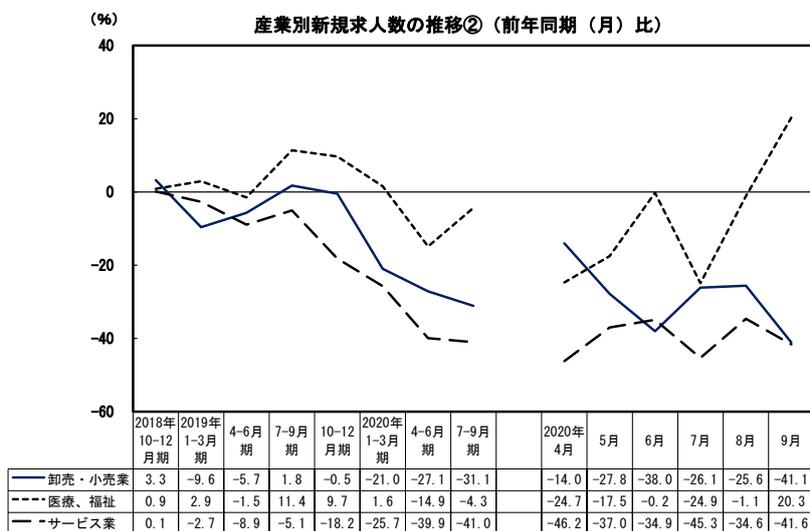


- 9月の産業別の「新規求人数」は、
 - 「製造業」：976人、同-31.1%で、20か月連続かつ大幅に減少。
 - 「建設業」：509人、前年同月比-5.4%で、2か月ぶりに減少。
 - 「卸売・小売業」：633人、同-41.1%で、9か月連続かつ大幅に減少。
 - 「医療、福祉」：2,038人、同+20.3%で、6か月ぶりに大幅増加。
 - 「サービス業」：732人、同-41.6%で、12か月連続で大幅減少。
- 四半期でみると、
 - 「製造業」：4-6月期（前年同期比-48.9%）、7-9月期（同-42.7%）と大幅減少。
 - 「建設業」：1-3月期にマイナスとなり（同-9.6%）、その後も大幅な減少が続いている。
 - 「卸売・小売業」：1-3月期（同-21.0%）以降、大幅の減少が続いている。
 - 「医療、福祉」：4-6月期に大幅減少となるも（同-14.9%）、7-9月期はマイナス幅が縮小（同-4.3%）。
 - 「サービス業」：昨年10-12月期（同-18.2%）以降、大幅マイナスが続き、とくに4-6月期（同-39.9%）、7-9月期（同-41.0%）のマイナス幅が大きい。

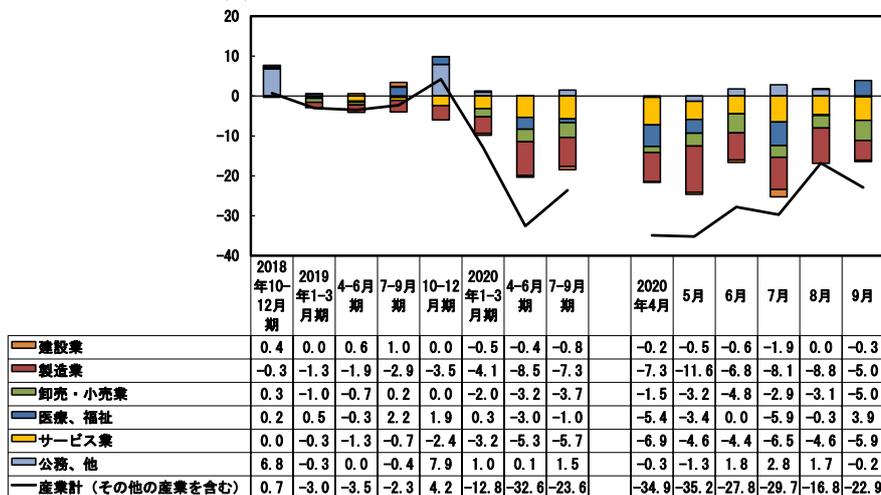
産業別新規求人数の推移①（前年同期（月）比）



産業別新規求人数の推移②（前年同期（月）比）

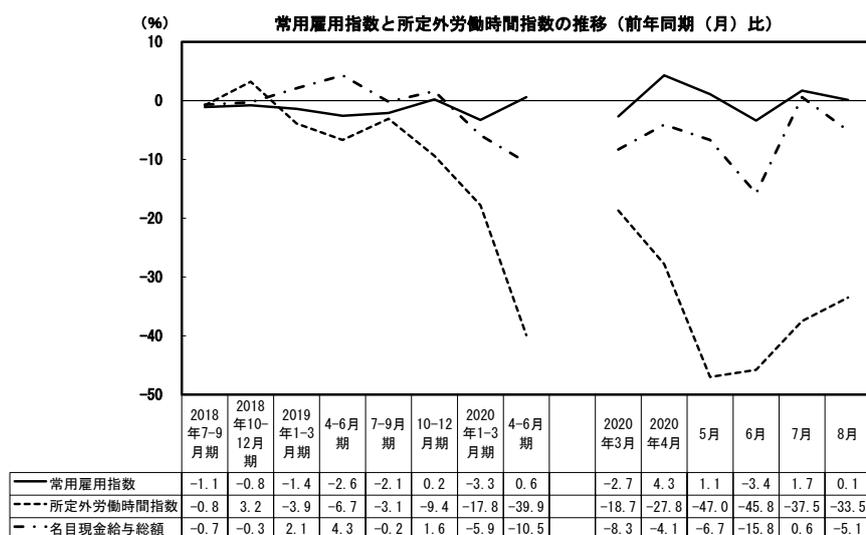


新規求人数の産業別寄与度の推移（前年同期（月）比）



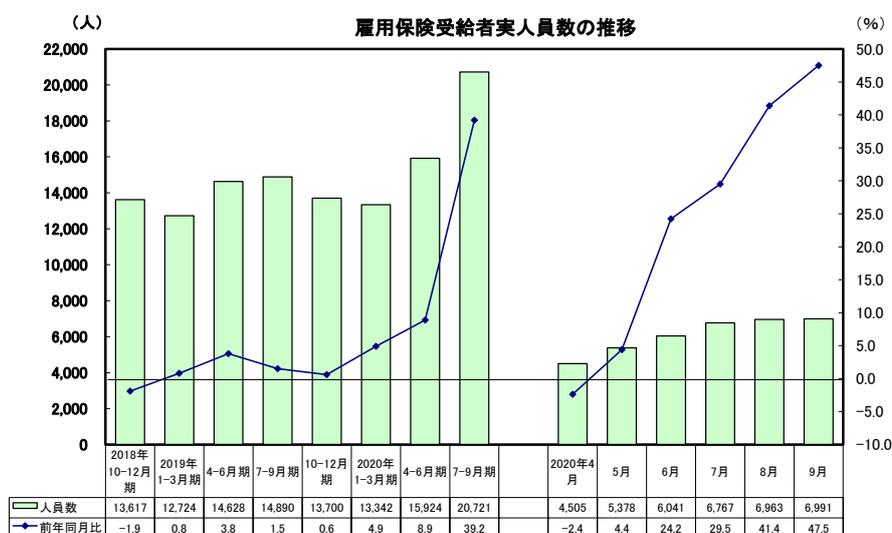
(2) 常用雇用指数などの推移

- ・ 8月の「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2015年=100）」（8月）は、102.9、同+0.1%で、微増ながら2か月連続で上昇。「製造業の所定外労働時間指数（同）」は62.6、同-33.5%で、19か月連続かつ大幅に低下。
- ・ 四半期で見ると、「常用雇用指数」は1-3月期に減少したものの（前年同期比-3.3%）、4-6月期は増加（同+0.6%）。「製造業の所定外労働時間指数（同）」は1-3月期以降、大幅に減少し、とくに4-6月期はマイナス幅が大きくなった（同-39.9%）。
- ・ 「完全失業率」（20年4-6月期）は2.1%で、2四半期連続で上昇（前期比+0.1ポイント）。

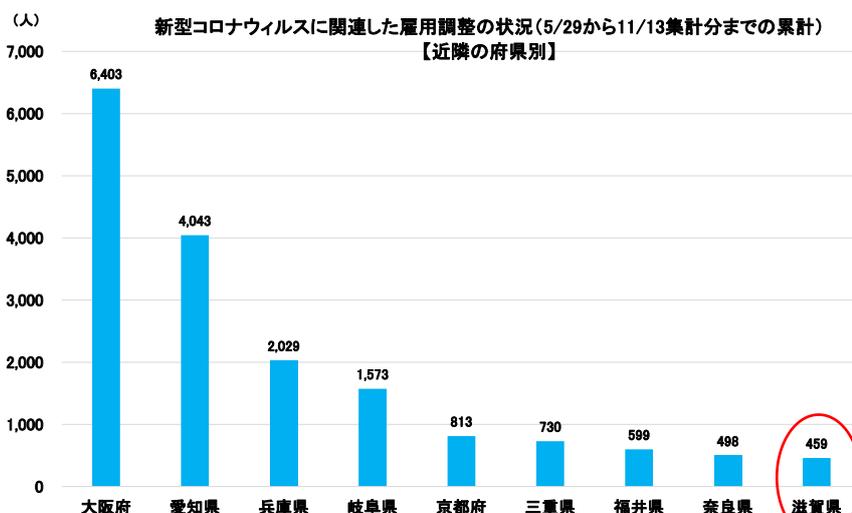
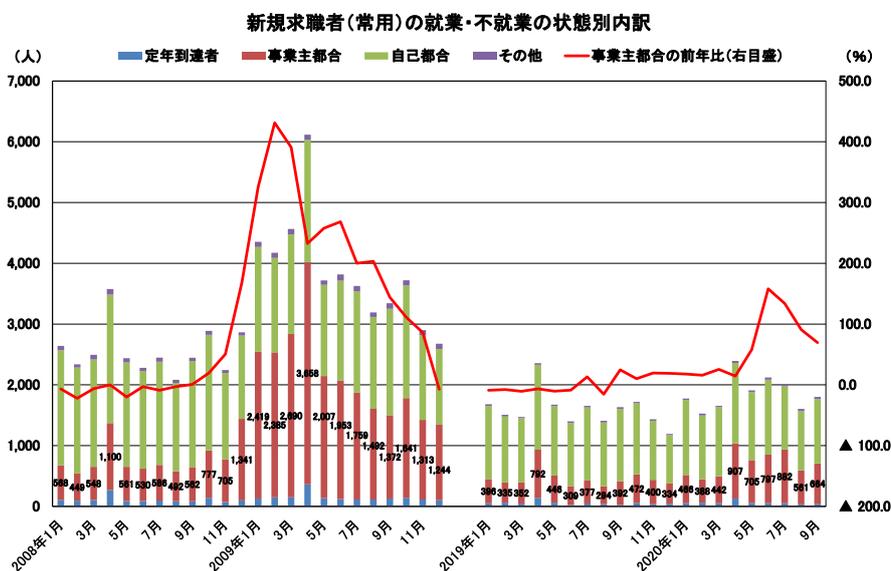


(3) 離職者数などの推移

- ・ 9月の「雇用保険受給者実人員数」は6,991人、同+47.5%で、5か月連続かつ大幅に増加。四半期では7-9月期に大幅増加（前年同期比+39.2%）。



- ・新規求職者（常用）の就業・不就業の状態別内訳の中から、「事業主都合」による離職者の推移をみると、9月は664人、前年同月比+69.4%で13か月連続の大幅増加となっている。リーマン・ショック直後の08年から09年にかけての状況に比べると水準は低いですが、今後の動向を注視する必要がある。
- ・また、厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に起因する雇用への影響に関する情報」によると、11月13日現在、新型コロナウイルス感染症に起因する「解雇等見込み労働者数」は全国で71,121人、滋賀県で459人となった。近隣の府県と比較すると、「解雇等見込み労働者数」は近隣府県の中では最も少ないが、今後の動向を注視する必要がある。
- ・なお、この数値は、厚生労働省が都道府県労働局の聞き取りや公共職業安定所に寄せられた相談・報告等をもとに把握、集計したもので網羅的なものではない。「解雇等見込み労働者数」は、都道府県労働局及びハローワークに対して相談があった事業所等において解雇・雇止め等の予定がある労働者で、一部既に解雇・雇止めされたものも含まれている。



(資料)厚生労働省職業安定局雇用政策課

2. 現金給与総額の減少による消費支出の減少

- 4月16日から全国に拡大された「緊急事態宣言」や県の「緊急事態措置」により県内では多くの事業所で事業を停止ないし自粛したため、雇用情勢が悪化し、それが県内の消費活動の縮小につながったとみられる。
- ここでは、この間の雇用と消費への影響をみるため、常用労働者数と現金給与額から消費支出額の動向を分析したい。

(1) 現金給与総額の減少

- 4月から直近8月までの常用労働者数の推移をみると、6月と8月は前年を下回り、8月の水準は4月を約2千人（▲2,268人）下回っている。
- 次に、一人平均月間現金給与額の推移をみると、7月は前年比微増（+0.4%）となったが、それ以外の月は前年を下回り、とくに6月は大幅のマイナスとなった（▲11.7%）。
- 県内の一般労働者とパートタイム労働者の労働者数、一人平均月間現金給与額から県全体の現金給与総額を推計すると、下表のようになり、とくに6月は前年比大幅の減少となった。

【滋賀県内の現金給与総額の推移】

	常用労働者数（人）				一人平均月間現金給与額（円）				現金給与総額		
	一般労働者	パートタイム労働者	合計	前年同月比（%）	一般労働者	パートタイム労働者	合計	前年同月比（%）	総額（百万円）	前年同月比（%）	減少額（百万円）
2020年4月	341,977	169,538	511,515	2.9	346,186	87,913	434,099	▲3.4	133,292	▲0.6	▲747
5月	333,400	164,487	497,887	0.6	337,157	81,545	418,702	▲7.0	125,821	▲5.9	▲7,948
6月	333,304	164,171	497,475	▲2.4	559,254	93,713	652,967	▲11.7	201,787	▲15.8	▲37,958
7月	331,983	168,681	500,664	0.8	487,516	96,648	584,164	0.4	178,150	▲0.8	▲1,358
8月	340,414	168,833	509,247	▲0.6	344,075	90,038	434,113	▲4.8	132,329	▲6.9	▲9,833

（資料）滋賀県「毎月勤労統計調査」

（注）「常用労働者数」「一人平均月間現金給与額」はともに事業所規模5人以上の調査産業計。

(2) 消費支出の減少

- 上記の現金給与総額の減少は県内の消費支出額の減少につながり、4月から直近8月の5か月間で約202億円の減少となった。
- この金額は、県内総生産（2017年度）の個人消費（民間最終消費支出）、3兆2,195億円の0.6%を占め、単純な計算では県内総生産（6兆5,332億円）を0.3%減少させることになる。

【滋賀県内の現金給与総額の減少に伴う消費支出減少額の推計】

	現金給与総額			大津市の家計消費			消費支出減少額（百万円）	
	総額（百万円）	前年同月比（%）	減少額（百万円）【A】	消費支出（円）	実収入（円）	消費転換係数【B】	【A】×【B】	4月からの累計
2020年4月	133,292	▲0.6	▲747	297,608	557,684	0.53365	▲399	▲20,199
5月	125,821	▲5.9	▲7,948	374,774	525,468	0.71322	▲5,669	
6月	201,787	▲15.8	▲37,958	250,595	1,051,648	0.23829	▲9,045	
7月	178,150	▲0.8	▲1,358	265,622	862,751	0.30788	▲418	
8月	132,329	▲6.9	▲9,833	293,514	618,190	0.47480	▲4,669	

（資料）滋賀県「毎月勤労統計調査」、総務省「家計調査月報」

（注）①「常用労働者数」「一人平均月間現金給与額」はともに事業所規模5人以上の調査産業計。

②「消費支出」「実収入」はともに大津市の二人以上の世帯のうち勤労者世帯。

③「消費転換係数」は実収入に占める消費支出の割合。

表一 9 県内総生産 [支出側、名目] (実数)		(単位：百万円)										
項目	平成18年度 2006	19年度 2007	20年度 2008	21年度 2009	22年度 2010	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017
1. 民間最終消費支出	3,050,855	3,083,660	3,073,674	3,040,767	3,052,251	3,075,165	3,104,378	3,204,886	3,193,265	3,205,883	3,200,085	3,219,491
(1) 家計最終消費支出	2,992,838	3,021,702	3,010,401	2,975,507	2,986,499	3,000,391	3,026,632	3,127,140	3,117,622	3,125,286	3,113,522	3,137,065
a. 食料・非アルコール飲料	416,897	425,305	435,821	439,235	448,368	450,328	458,266	468,834	476,664	497,856	495,629	491,627
b. アルコール飲料・たばこ	77,430	74,755	71,723	69,870	68,544	68,747	66,863	66,411	61,347	61,753	59,747	58,460
c. 衣服・服飾	102,870	102,267	103,607	103,429	101,761	103,839	104,836	116,828	117,287	114,608	104,322	104,154
d. 住居・電気・ガス・水道	679,290	697,868	707,688	710,311	723,348	732,395	745,372	756,668	754,102	742,297	737,819	748,036
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	132,248	128,852	127,950	121,443	123,499	115,910	120,177	140,935	137,034	137,034	137,216	140,152
f. 保健・医療	114,782	116,770	117,315	117,146	121,115	125,176	123,422	124,763	125,435	128,692	126,947	128,532
g. 交通	361,558	362,238	351,279	356,052	344,016	364,221	379,669	386,821	385,523	356,555	370,800	377,641
h. 通信	82,387	87,664	92,154	99,135	104,320	107,498	107,885	112,694	116,636	113,899	116,367	118,117
i. 娯楽・レジャー・文化	313,488	312,056	297,855	283,546	279,083	258,918	248,893	259,212	254,099	251,664	243,814	247,140
j. 教育	72,424	74,281	75,974	78,013	73,815	76,446	77,977	79,289	84,016	88,951	92,683	95,121
k. 外食・宿泊	213,849	216,659	213,540	206,343	206,940	209,887	211,694	215,834	220,597	227,434	233,435	233,834
l. その他 (再掲)	425,615	422,968	415,493	390,984	391,691	387,025	381,579	398,850	384,377	404,543	394,742	394,250
家計最終消費支出 (除く持家の備置家賃)	2,515,462	2,533,966	2,512,155	2,468,922	2,472,214	2,478,040	2,496,869	2,590,114	2,579,526	2,585,676	2,573,567	2,595,768
持家の備置家賃	477,376	487,737	498,246	506,585	514,285	522,351	529,762	537,026	538,095	539,610	539,955	541,298
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	58,017	61,957	63,273	65,260	65,751	74,774	77,746	77,746	75,643	80,597	86,564	82,425
2. 政府最終消費支出	919,040	931,025	915,840	909,384	944,455	950,281	957,640	961,773	988,982	1,021,096	1,015,286	1,026,264
3. 総資本形成	1,688,223	1,571,930	1,483,161	1,275,994	1,185,963	1,295,089	1,369,809	1,286,346	1,134,353	1,178,468	1,245,958	1,312,036
(1) 総固定資本形成	1,665,141	1,511,560	1,530,873	1,264,453	1,218,476	1,245,786	1,370,052	1,251,983	1,215,649	1,153,773	1,235,305	1,279,041
a. 民間	1,425,422	1,277,737	1,318,738	1,052,875	1,023,349	1,054,466	1,185,047	1,027,246	982,435	924,289	999,422	1,044,044
(a) 住宅	244,489	213,947	235,624	161,018	168,625	167,987	171,738	196,969	162,316	154,676	171,230	169,532
(b) 企業設備	1,180,933	1,063,790	1,083,115	891,857	854,724	886,480	1,013,309	830,277	820,119	769,613	828,193	874,512
b. 公約	239,719	233,823	212,135	211,578	195,127	191,320	185,005	224,737	233,214	229,485	235,882	234,997
(a) 住宅	2,274	2,424	2,485	2,858	976	2,773	1,145	1,491	3,260	1,959	1,489	1,079
(b) 企業設備	42,798	63,100	60,244	57,389	51,063	58,999	58,104	49,793	44,750	45,334	55,031	53,669
(c) 一般政府	194,647	168,299	149,406	151,331	143,087	129,549	125,756	173,453	185,204	182,191	179,362	180,249
(2) 在庫変動	23,083	60,369	-47,712	11,541	-32,513	49,302	-243	34,363	-81,295	24,695	10,653	32,995
a. 民間企業	13,832	61,218	-46,697	9,446	-26,656	49,707	554	27,931	-88,542	22,625	16,208	30,871
b. 公約 (公約企業・一般政府)	9,251	-849	-1,015	2,095	-5,857	-405	-797	6,432	7,247	2,070	-5,554	2,124
4. 財源サービスからの移出入(純) 統計上の不変会	462,695	626,928	546,949	643,208	836,522	571,409	296,666	415,270	625,630	763,838	914,510	975,449
(1) 財源・サービスの移出入(純)	315,108	466,296	338,576	262,714	538,616	380,492	34,645	120,605	269,937	524,984	605,813	625,119
(2) 統計上の不変会	147,587	160,631	208,373	380,494	297,905	190,917	262,040	294,666	355,693	238,854	308,696	350,330
5. 県内総生産 (支出側) (1+2+3+4)	6,120,813	6,213,542	6,019,625	5,869,353	6,019,190	5,891,943	5,728,512	5,868,275	5,942,230	6,169,285	6,375,833	6,533,239
(参考) 県外からの所得(純)	130,755	146,777	111,274	168,647	208,040	225,602	212,435	230,786	260,412	286,909	239,988	252,958
県民総所得(市場価格)	6,251,568	6,360,319	6,130,898	6,038,001	6,227,230	6,117,545	5,940,947	6,099,061	6,202,642	6,456,193	6,615,827	6,786,198

3. 消費支出の減少による県内経済への影響

(1) 業種別の消費支出減少額について

- ・前述の消費支出減少額を業種別にみると、下表のようになる。減少額の大きい業種は、「不動産」(▲4,300百万円)や「商業」(▲3,005百万円)、「対個人サービス」(▲2,777百万円)、「飲食料品」(▲1,814百万円)など。

業種別消費支出減少額（2020年4月から8月の累計）

業種名	民間消費支出構成	消費支出減少額 (百万円)
01 農林水産業	0.01281	-259
02 鉱業	0.00000	0
03 飲食料品	0.08981	-1,814
04 繊維製品	0.01184	-239
05 パルプ・紙・木製品	0.00111	-22
06 化学製品	0.00789	-159
07 石油・石炭製品	0.01670	-337
08 プラスチック・ゴム	0.00240	-48
09 窯業・土石製品	0.00046	-9
10 鉄鋼	0.00000	0
11 非鉄金属	0.00061	-12
12 金属製品	0.00086	-17
13 はん用機械	0.00004	-1
14 生産用機械	0.00003	-1
15 業務用機械	0.00053	-11
16 電子部品	0.00034	-7
17 電気機械	0.00957	-193
18 情報・通信機器	0.01027	-207
19 輸送機械	0.03061	-618
20 その他の製造工業製品	0.00780	-158
21 建設	0.00000	0
22 電力・ガス・熱供給	0.02393	-483
23 水道	0.00782	-158
24 廃棄物処理	0.00028	-6
25 商業	0.14877	-3,005
26 金融・保険	0.06593	-1,332
27 不動産	0.21286	-4,300
28 運輸・郵便	0.04765	-963
29 情報通信	0.03976	-803
30 公務	0.00589	-119
31 教育・研究	0.02549	-515
32 医療・福祉	0.04439	-897
33 その他の非営利団体サービス	0.02070	-418
34 対事業所サービス	0.01546	-312
35 対個人サービス	0.13749	-2,777
36 事務用品	0.00000	0
37 分類不明	0.00006	-1
合計	1.00000	-20,199

(注) 「民間消費支出構成」は産業連関分析結果の生産者価格評価表における民間消費支出の業種別構成比

(2) 産業連関表分析による県内経済への影響

- ・滋賀県産業連関表（平成23年・2011年）を活用し、上記の消費支出減少額が県内経済に及ぼす影響を推計した。
- ・この分析結果によると、202億円の消費支出減少額により県内事業所の生産額が約172億円減少し、粗付加価値額が約114億円の減少、雇用者所得が約45億円減少した。さらに、雇用者数が1,179人減少、それに個人事業主と家族労働者を加えた就業者数は1,334人減少した。
- ・新型コロナの感染拡大による県内消費額の減少、消失が県内事業所の生産や付加価値、雇用に多大な影響を与えている。

データ入力(①需要)

(1) 「県内産・県外産の区分」と「価格の区分」のリストから、それぞれ該当する区分を選択してください(黄色のセルをクリックして▼マークを押すと、リストが表示されます)。

(2) 「需要額」(黄色のセル)の該当部門に、数値を入力してください(部門の詳細な分類は、シート「⑤分類」を参照してください)。

(3) 右の結果表に分析結果、シート「②フロー」に波及効果のフロー図が表示されます。

県内産・県外産の区分	県外産あり
・県内産のみ：需要(消費)が県内産のみの場合	
・県外産あり：需要(消費)が県外産も含む場合(県内・県外産不明を含みます。)	

価格の区分	購入者価格
・購入者価格：消費者が通常、店で購入するときの価格で、流通コスト(商業マージン、貨物運賃)を含みます。	
・生産者価格：生産者が出荷するときの価格	

(単位：百万円)

部門名	需要額
01 農林水産業	-259
02 鉱業	0
03 飲食料品	-1,814
04 繊維製品	-239
05 パルプ・紙・木製品	-22
06 化学製品	-159
07 石油・石炭製品	-337
08 プラスチック・ゴム	-48
09 窯業・土石製品	-9
10 鉄鋼	0
11 非鉄金属	-12
12 金属製品	-17
13 はん用機械	-1
14 生産用機械	-1
15 業務用機械	-11
16 電子部品	-7
17 電気機械	-193
18 情報・通信機器	-207
19 輸送機械	-618
20 その他の製造工業製品	-158
21 建設	0
22 電力・ガス・熱供給	-483
23 水道	-158
24 廃棄物処理	-6
25 商業	-3,005
26 金融・保険	-1,332
27 不動産	-4,300
28 運輸・郵便	-963
29 情報通信	-803
30 公務	-119
31 教育・研究	-515
32 医療・福祉	-897
33 その他の非営利団体サービス	-418
34 対事業所サービス	-312
35 对个人サービス	-2,777
36 事務用品	0
37 分類不明	-1
合計	-20,202

結果表

(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
生産誘発額 *1	-12,676	-2,629	-1,875	-17,180
粗付加価値誘発額 *2	-8,620	-1,549	-1,239	-11,407
雇用者所得誘発額 *3	-3,229	-780	-476	-4,484

*1 生産誘発額：最終需要をまかなうために直接・間接に必要な県内生産の額。
 *2 粗付加価値誘発額：粗付加価値は生産活動によって新たに付け加えられた価値で、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当等で構成される。粗付加価値誘発額は生産が誘発されることによって誘発される粗付加価値の額。
 *3 雇用者所得誘発額：雇用者所得は民間、政府等に雇用されている者に対して労働の報酬として支払われる現金、現物のいっさいの所得。雇用者所得誘発額は生産が誘発されることによって誘発される雇用者所得の額。

(倍)

波及効果倍率 (生産誘発額・合計(総合効果)÷需要額)	0.85
--------------------------------	------

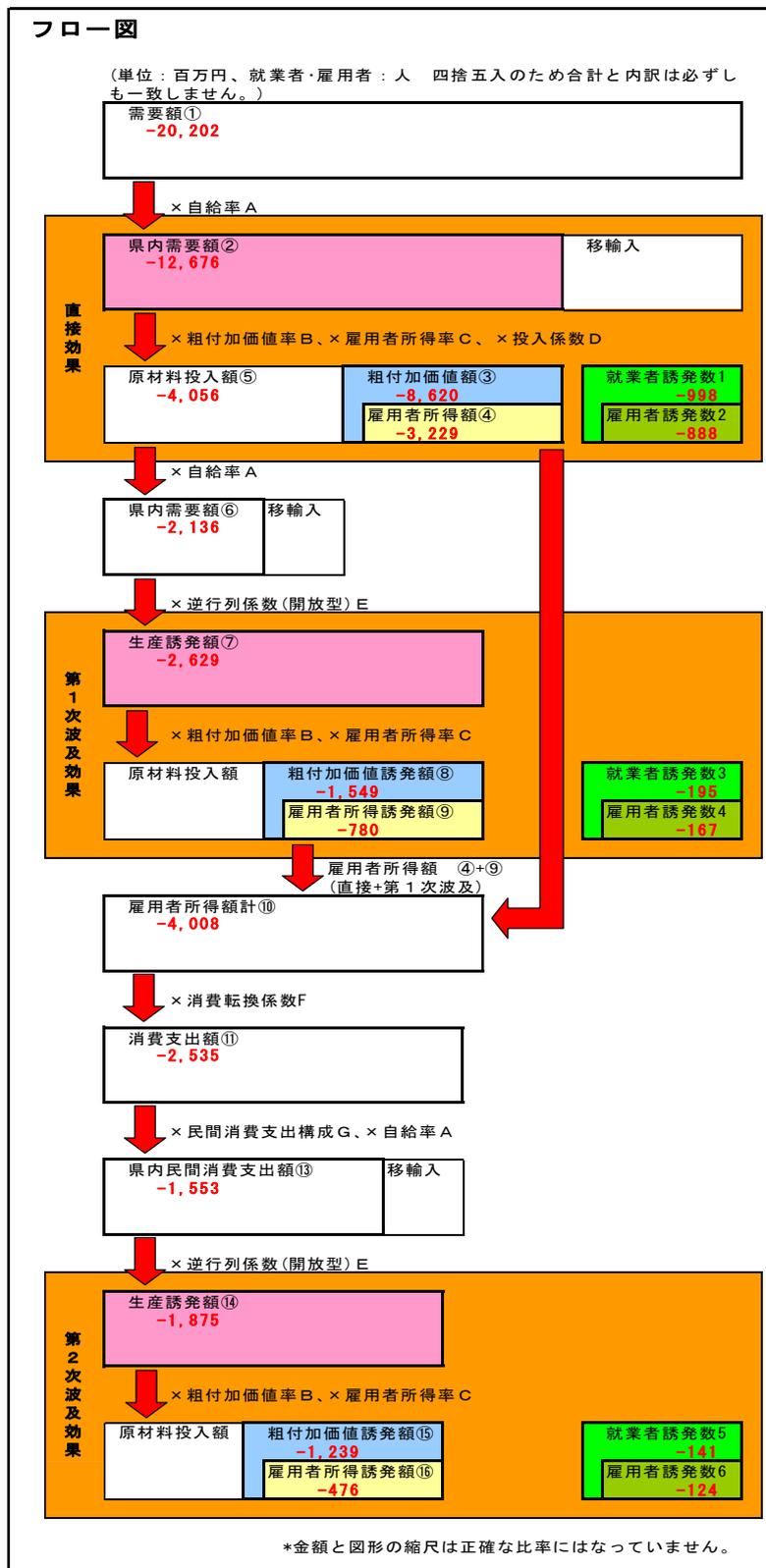
(単位：百万円、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)

	直接効果	第1次波及効果	第2次波及効果	合計(総合効果)
就業者誘発数 *4	-998	-195	-141	-1,334
雇用者誘発数 *5	-888	-167	-124	-1,179

*4 就業者誘発数：生産誘発によって創出される個人業主、家族従業者、有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。
 *5 雇用者誘発数：生産誘発によって創出される有給役員および雇用者(常用雇用者、臨時・日雇)の総数。

(単位：人、四捨五入のため合計と内訳は必ずしも一致しません。)



(3) 業種別の総合効果の内訳

- この「生産誘発額」「粗付加価値誘発額」「雇用者所得誘発額」の影響を業種別にみたものが下表である。
- 「生産誘発額」で影響の大きい順にみると、「不動産」（▲5,054.9百万円）、「対個人サービス」（▲2,200.2百万円）、「商業」（▲2,043.8百万円）となっている。
- 「粗付加価値誘発額」では、「不動産」（▲4,178.0百万円）、「商業」（▲1,452.0百万円）、「対個人サービス」（▲1,240.0百万円）となっている。
- 「雇用者所得誘発額」では、「商業」（▲968.1百万円）、「対個人サービス」（▲646.8百万円）、「医療・福祉」（▲488.2百万円）となっている。
- 新型コロナの感染拡大による県内消費額の減少は、県内経済のほとんどの業種に多大な影響を与えていることがわかる。引き続き今後の動向を注視していきたい。

業種別総合効果の内訳

(単位：百万円)

業種名	生産誘発額	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額
01 農林水産業	▲ 112.2	▲ 60.8	▲ 12.2
02 鉱業	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 1.8
03 飲食料品	▲ 323.3	▲ 148.0	▲ 38.5
04 繊維製品	▲ 24.0	▲ 9.7	▲ 6.6
05 パルプ・紙・木製品	▲ 32.5	▲ 11.7	▲ 6.1
06 化学製品	▲ 16.9	▲ 6.9	▲ 1.7
07 石油・石炭製品	▲ 16.9	▲ 4.9	▲ 1.3
08 プラスチック・ゴム	▲ 20.5	▲ 7.7	▲ 4.1
09 窯業・土石製品	▲ 7.8	▲ 4.2	▲ 1.1
10 鉄鋼	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.2
11 非鉄金属	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 0.2
12 金属製品	▲ 6.6	▲ 2.6	▲ 1.5
13 はん用機械	▲ 2.7	▲ 1.0	▲ 0.6
14 生産用機械	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 0.2
15 業務用機械	▲ 1.2	▲ 0.5	▲ 0.1
16 電子部品	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 0.3
17 電気機械	▲ 13.9	▲ 3.8	▲ 2.3
18 情報・通信機器	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.1
19 輸送機械	▲ 60.5	▲ 16.5	▲ 6.8
20 その他の製造工業製品	▲ 78.2	▲ 29.6	▲ 16.2
21 建設	▲ 341.4	▲ 166.0	▲ 131.0
22 電力・ガス・熱供給	▲ 440.9	▲ 118.8	▲ 44.9
23 水道	▲ 187.8	▲ 101.6	▲ 24.5
24 廃棄物処理	▲ 53.7	▲ 38.2	▲ 25.2
25 商業	▲ 2,043.8	▲ 1,452.0	▲ 968.1
26 金融・保険	▲ 1,450.1	▲ 957.6	▲ 464.6
27 不動産	▲ 5,054.9	▲ 4,178.0	▲ 177.3
28 運輸・郵便	▲ 903.8	▲ 521.2	▲ 282.0
29 情報通信	▲ 701.8	▲ 380.1	▲ 162.0
30 公務	▲ 156.0	▲ 107.5	▲ 57.3
31 教育・研究	▲ 580.9	▲ 419.6	▲ 342.3
32 医療・福祉	▲ 1,013.5	▲ 605.4	▲ 488.2
33 その他の非営利団体サービス	▲ 490.9	▲ 293.3	▲ 248.3
34 対事業所サービス	▲ 720.1	▲ 489.2	▲ 317.2
35 対個人サービス	▲ 2,200.2	▲ 1,240.0	▲ 646.8
36 事務用品	▲ 27.4	0.0	0.0
37 分類不明	▲ 80.7	▲ 24.2	▲ 2.4
合計	▲ 17,180.3	▲ 11,407.2	▲ 4,484.1

以上